

公 告

分任契約担当官
陸上自衛隊福岡駐屯地
第366会計隊長 林 秀樹

以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

1 入札事項

契約実施計画番号		調 達 要 求 番 号		物 品 番 号		仕 様 書 番 号	
6S6L1FD00220		68841A32009 0001					
品名 または 件名							
無人機統合管制システムの複数機同時管制の検証に関する業務支援役務							
部品番号 または 規格							
仕様書のとおり							
使 用 器 材 名							
数 量	単位	銘 柄	使 用 期 限 等	グ ル ー プ	指定	検査	包装
1.00	ST						
納地または工事場所			引 渡 場 所				
現地			現地				
搬 入 場 所			納 期 ま た は 工 期				
現地 小牟禮曹長（５２３２）			令和8年8月31日（月）～令和9年2月28日（日）				

2 競争参加資格

次のいずれかであること
全省庁統一資格の「役務の提供等」に係る等級がA、B、C、D等級であること
ただし、細部は注意事項による。

3 契約条項を示す場所

標準契約書及び入札心得等は、西部方面隊ホームページ及び陸上自衛隊福岡駐屯地第366会計隊契約班に掲示する。

4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：実施しない
入札日時場所：令和8年8月27日（木）10時00分 福岡駐屯地第366会計隊契約班事務室

5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：総品目総額 契約方式：一般競争

7 注意事項

(1) 入札参加資格者

- ア 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人または被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- イ 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- ウ 令和7・8・9年度全省庁統一競争参加資格「役務の提供等」のD等級以上の資格を有する者
- エ 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官または陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- オ 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- カ 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。
- キ 入札等参加心得に定める「暴力団排除に関する契約条項」に基づく誓約を行わない者の競争参加を認めない。

(2) 公告の提示場所

陸上自衛隊 西部方面隊ホームページ（<http://www.mod.go.jp/gsdf/wae/info/nyusatu/wa-fin/>）、福岡駐屯地

(3) 落札決定方式

- ア 予算令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内の最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。
ただし、同価入札の場合は、抽選により決定するものとする。

(4) 違約金に関する事項

- ア 入札保証金：免除 但し、落札者が「入札及び契約心得」に従って契約を締結しない場合は、落札金額の100分の5以上を違約金として徴収する。
- イ 契約保証金：免除 但し、契約者が契約上の義務を履行しない場合においては、契約金額の100分の10以上を違約金として徴収する。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税法に規定する消費税率に基づく消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税法で、規定する消費税率に基づく消費税に相当する金額を差し引いた金額を入札書に記載すること。

(6) 入札の無効

- ア 第2項に示す競争入札に参加する者に必要な資格のない者のなした入札
- イ 電信・電話による入札
- ウ 入札金額・入札者名称及び押印が判別し難い入札
- エ 入札者が実施した誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合

(7) 契約書等作成

- ア 落札者は、落札決定後、速やかに「駐屯地用標準契約（請）書」の様式により作成する。
- イ 適用する契約条項
- (7) 「役務請負契約条項」
- (4) 「談合等の不正行為に関する特約条項」
- (ウ) 「暴力団排除に関する特約条項」

(8) その他

- ア 郵便による入札とする。
- イ 入札を代表者以外に委任する場合は、入札前に委任状を提出すること。
- ウ 郵便等による入札は、書留等配達証明の残る形式で、令和8年8月26日（水）17時00分までに到着したものを有効とする。郵送後、入札の前日までに契約班まで連絡すること。また、入札金額が同額の場合は当該入札に関係の無い職員により抽選を実施する。郵便による入札参加者がいる場合の再度入札日時については、別途連絡する。
- エ 「入札等参加者心得」を承知の上参加すること。
- オ 資格審査結果通知の写しを令和8年8月26日（水）17時00分までに提出すること。
- カ 公共事業等からの暴力団排除を推進するための措置として、西部方面会計隊のホームページ「入札参加者心得」第8章を確認し承知のうえ参加すること。
- キ 第7項（7）ウ・オの項目に承知し入札に参加する者については、入札書に、「当社は、入札心得に定める暴力団排除に関する事項について誓約いたします。」及び「上記の公告又は通知に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項等を承諾のうえ入札見積いたします。」と記入すること。

(9) 問い合わせ先

（仕様書に関する件）

〒816-8666

福岡県春日市大和町5-12

陸上自衛隊福岡駐屯地 第4師団司令部第3部

TEL 092-591-1020（内線5232） 担当：小牟禮（こむれ）

（契約及び入札に関する件）

〒816-8666

福岡県春日市大和町5-12

陸上自衛隊福岡駐屯地 第366会計隊契約班

TEL 092-591-1020（内線5348）

FAX 092-591-5536

担当：東島

調達要求番号： 6 8 8 4 1 A 3 2 0 0 9

陸 上 自 衛 隊 仕 様 書		
物品番号	-	仕 様 書 番 号
無人機統合管制システムの複数機同時管制の検証に関する業務支援役務	6 8 8 4 1 A 3 2 0 0 9 - 1	
	防衛大臣承認	年 月 日
	作 成	令和 8 年 6 月 2 3 日
	変 更	令和 年 月 日
作成部隊等名		第 4 師団司令部第 3 部

1 総則

1.1 適用範囲

この仕様書は、陸上自衛隊において使用する無人機統合管制システムの複数機同時管制の検証に関する業務支援役務（以下，“本役務”という。）について規定する。

1.2 用語及び定義

この仕様書で用いる用語及び定義は、次によるほか、G L T - C G - Z 0 0 0 0 0 1 及び G L T - C G - Z 5 0 0 0 0 2 による。

1.2.1

無人機統合管制ソフトウェア

各種無人機を統合的に管制するための共通プラットフォームとして機能するソフトウェアであり、無人機の統合的な運用に必要な、搭載した各種センサー、武器等の情報統合を行うとともに、ネットワークを介して上級司令部と部隊間の情報共有を支援し、人工知能（A I）等を用いることにより運用者に対する意思決定支援、各種評価支援機能等を有するものをいう。

1.2.2

無人機統合管制システム

無人機統合管制ソフトウェアをインストールした器材のことをいう。

1.2.3

接続設計

U A V の管制を可能とするため、U A V のインターフェース・コントロール・ドキュメントに基づき、無人機統合管制ソフトウェアのプログラムの設計を行うことをいう。

1.2.4

オンプレミス

官側が保有する情報システム、サーバー等を経由する事なく、無人機統合管制システム間のシステム接続する運用形態のことをいう。

1.2.5

U A V

U n m a n n e d A e r i a l V e h i c l e の略であり、人間が搭乗せず、自動的又は遠隔的に運用される航空機のことをいう。

1.2.6

G C S

G r o u n d C o n t r o l S t a t i o n の略であり、地上においてU A V を管制する器材のことをいう。

1.2.7

W a y P o i n t 飛行

あらかじめ設定した飛行経路に基づいて、U A V が飛行することをいう。

1.3 引用文書

この仕様書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲内において、この仕様書の一部をなすものであり、入札書又は見積書の提出時における最新版とする。

a) 仕様書

GLT-CG-Z000001	陸上自衛隊装備品等一般共通仕様書
GLT-CG-Z000009	陸上自衛隊IT利用装備品等サプライチェーン・リスク対応共通仕様書
GLT-CG-Z500002	陸上自衛隊一般外注整備共通仕様書
GCI-Z000033	無人機統合管制システムの接続検証役務

b) 規格等

特許第7542765号 無人システム管制装置、無人システム管制方法及び無人システム管制プログラム

c) 法令等

著作権法（昭和45年法律第48号）

知的財産基本法（平成14年法律第122号）

情報システムに関する調達に係るサプライチェーン・リスク対応のための措置について（通達）
〔防装庁（事）第107号（6.3.22）〕

情報システムに関する調達に係るサプライチェーン・リスク対応のための措置の細部事項について（通知）〔装ブ武第5056号（6.3.25）〕

装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保について（通達）〔防装庁（事）263号（5.6.30）〕

航空法（昭和27年法律第231号）

電波法（昭和25年法律第131号）

2 役務に関する要求

2.1 一般的要求事項

一般的要求事項は、次による。

a) 本役務は、無人機統合管制システム（以下，“システム”という。）において、**GCI-Z000033 無人機統合管制システムの接続検証役務の成果を活用し**、以下の内容を実現可能とする。

・官の指定するUAVの管制が野外において可能であり、かつ、同UAVが取得する情報をシステム上に表示できること。

・一つのシステムより、複数のUAVを管制可能であり、さらに複数のシステム間を接続し、システム間での情報共有等がオンプレミス環境下で可能であること。

b) システムを用いたUAVの管制に関する検証については、表1を基準とし、官側が実施するものとする。その検証に先立ち、システムの操作等教育を3日実施するものとし、教育の実施場所は大野原演習場又は飯塚駐屯地を基準とする。操作等教育に、官が準備したUAVとシステムの接続に関する操作要領を含むものとする。教育受講者に配付印刷物資料は契約の相手方が10部用意するものとする。

表1－検証計画

番号	実施時期（基準）	期 間	場所
#1	令和9年 1月12日～15日	3日間（基準）	日出生台演習場
#2	令和9年 2月 8日～28日	内4日間（基準）	日出生台演習場

c) IT利用装備品等サプライチェーン・リスク対応については、GLT-CG-Z000009の2.2による。

2.2 業務支援の実施

契約の相手方は、官側の指示により、2.1 b)に対し以下を基準として業務支援を実施するものとする。

a) 操作、点検、試験、計測及び不具合対処

b) その他の技術的質問に関する回答

2.3 検証器材

検証器材は、次によるほか、G L T－C G－Z 5 0 0 0 0 2の2.9による。

- a) 契約の相手方は、本役務の実施にあたり、調達要領指定書によって示す場合を除き、表2に示す検証器材を準備するものとする。

表2－検証器材

番号	品名	数量	規格等	注記
1	無人機統合管制システム	9 式	市販パソコン又はタブレット及び通信装置とし、次の示す性能同等以上を有するものとする。 C P U : I n t e l C o r e I 7 メモリー : 1 6 G B H D D : 1 T B 番号2 無人機統合管制ソフトウェアをインストールしたもの	—
2	無人機統合管制ソフトウェア		特許第7542765号の機能を有する三菱重工業製CoasTitanと同等以上の性能のもの	
3	U A V	9 式	Atlas社製 Atlas Pro (GCS含む)	官側準備

- b) 表2に示す以外で本役務に必要な周辺機器等については、契約相手方が準備するものとし、2.1 b)に基づく使用において必要な機能を発揮し得るものでなければならない。

なお、周辺機器等を含むシステム構成については、簡素かつコストの低減に努めるものとする。

3 品質保証

3.1 検査

検査は、契約担当官等の定める検査実施要領による。

4 その他の指示

4.1 提出書類

提出書類は、表3によるものとし、紙媒体により各1を提出するものとする。

なお、提出にあたっては、記載内容について事前に官側の承認を得るものとする。

表3－提出書類

番号	名称	提出時期	提出先	注記
1	同時管制検証役務実施要領書	契約締結後速やかに	第4師団司令部 第3部	契約の相手方の様式による
2	同時管制検証役務成果報告書	納期まで		

4.2 官の設備等の使用

官の設備等を使用する場合は、実施場所の許可権者の許可を得て、使用するものとする。

なお、契約の相手方が駐屯地等への入出に要する手続きなどについては、該当駐屯地の定めるところによる。

4.3 サプライチェーン・リスクへの対応に関する要求

- a) 本役務は、“情報システムに関する調達に係るサプライチェーン・リスク対応のための措置について（通達）”及び“情報システムに関する調達に係るサプライチェーン・リスク対応のための措置の細部事項について（通知）”に基づき、本改修のサプライチェーンにおいて不正プログラムの埋込み、情報の窃取、不正機能の組込みなどが行われるリスクへの対策を行う。
- b) I T利用装備品等サプライチェーン・リスク対応については、G L T－C G－Z 0 0 0 0 0 9の2.1.1による。

4.4 知的財産権に関する注意

知的財産権に関する注意は、G L T－C G－Z 0 0 0 0 0 1の8.1による。

4.5 官側資料の使用に関する注意事項

官側資料の使用に関する注意事項は、G L T－C G－Z 0 0 0 0 0 1 の8.2による。

4.6 役務実施者の資格

契約の相手方は本役務を履行するにあたり、無人機統合管制ソフトウェアが既に販売及び運用実績を有するものであって、かつ、U A Vとの連接設計などを行うための十分な能力を有するものでなければならない。

4.7 入札にあたっての提出書類

入札に参加しようとする事業者は、4.6 に示す条件を満たしていることを官側が確認するため、判断できる資料を作成の上、紙媒体（様式任意）にて官側に提出するものとする。

4.8 官側の支援

契約の相手方は、本役務を実施するにあたり、官側の保有する施設、設備、器材及び文書等を使用する必要がある場合は、あらかじめ官と協議のうえ、官の規則等を遵守し、無償で支援を受けることができるものとする。

4.9 仕様書に関する疑義

この仕様書に関する疑義は、G L T－C G－Z 0 0 0 0 0 1 の8.3による。

4.10 仕様書に関する問い合わせ先

陸上自衛隊第4師団司令部第3部 総括班長 0 9 2－5 9 1－1 0 2 0（5 2 3 1）

入 札 書

令和8年8月27日

分任契約担当官
陸上自衛隊福岡駐屯地
第366会計隊長 林 秀樹 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者 名
(代理人)

件 名	無人統合完成システムの複数機同時管制の検証に関する業務支援役務
規 格	仕様書のとおり
単 位 ・ 数 量	1 式
金 額	¥ (税抜)
履 行 期 間	令和8年8月31日(月)～令和9年2月28日(日)
履 行 場 所	現 地

上記の公告に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項を承諾の上、入札いたします。

当社は、「入札及び契約心得」に示された暴力団排除に関する誓約事項について誓約いたします。

市場価格調査表

分任契約担当官
陸上自衛隊福岡駐屯地
第366会計隊長 林 秀樹 殿

住 所
社 名
代表者名

本入札において、以下の内容の価格について、市価調査にご協力ください。
なお提出については、FAXも可です。ご協力よろしくお願いします。(細部については仕様書でご確認ください。)
提出期限：令和8年8月18日12時 まで

¥ (消費税を含まない)

品 名	規 格	数量	単位	単 価	金 額	備 考
無人機統合完成システムの複数機同時 管制の検証に関する業務支援役務	仕様書のとおり	1	式			
	以下余白					
合 計						

一般競争入札関係書類受領書			公告第36号	
日 時 : 令和8年8月27日(木) 10時00分				
件 名	無人統合完成システムの複数機同時管制の検証に関する業務支援役務	競争参加資格		
		公告のとおり		
業 者 名	担 当 者	電 話 番 号 等		資格等級
		TEL		
		FAX		
住 所				
〒				

(この一般競争入札関係受領書は、必要事項記載後、至急FAXにて返信下さい)

(防衛省競争参加資格審査結果通知書も併せてFAX願います)

確認事項(必ず回答・返信下さい)

第1回目の入札が、当方の予定価格に達せず「再度入札」となった場合、

第2回目入札の参加意思について

どちらかに○をつけて下さい

第2回目入札は
「辞退」します

第2回目入札は
参加意思があります

初度の入札に郵便での入札参加者が含まれる場合において、郵便での入札参加者が再度の入札に1社でも参加を希望した場合、直ちに再度入札は実施せず翌日以降に実施します。

返送先FAX番号 092-591-5536

担当 契約班 東島 (内線:5348)